

# 古河市の財務書類

## (令和 6 年度決算)



茨城県古河市

## 統一的な基準による財務書類

古河市においては、「新地方公会計制度研究会報告書(平成 18 年5月総務省)」で示された2つの作成方式(基準モデル・総務省方式改定モデル)のうち、「基準モデル」を活用して、平成 19 年度決算から財務書類を作成・公表してきました。

そのような中、平成 27 年総務省において固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が示され、当該基準による財務書類等を作成・公表することが全地方公共団体に要請されました。

そこで、古河市では新たに示された「統一的な基準」により、平成 28 年度決算より一般会計等及び関連団体等も含む連結ベースでの4つの財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を作成し、公表しています。本書では、令和 6 年度の決算内容について、財務書類及び、財務書類から読み取ることのできる主要な指標等の分析結果もお示ししています。

## 作成財務書類4表

貸借対照表 (BS)	年度末時点における資産、負債及び純資産の残高を示すもの。
行政コスト計算書 (PL)	当該年度における行政活動に伴う費用と収益の取引高を示すもの。
純資産変動計算書 (NWM)	当該年度における純資産とその内部構成の変動を示すもの。
資金収支計算書 (CF)	当該年度における資金の支出と収入を示すもの。

## 基準日

作成基準日:令和 7 年3月 31 日

一般会計及び特別会計における出納整理期間(令和 7 年4月1日から5月 31 日まで)の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

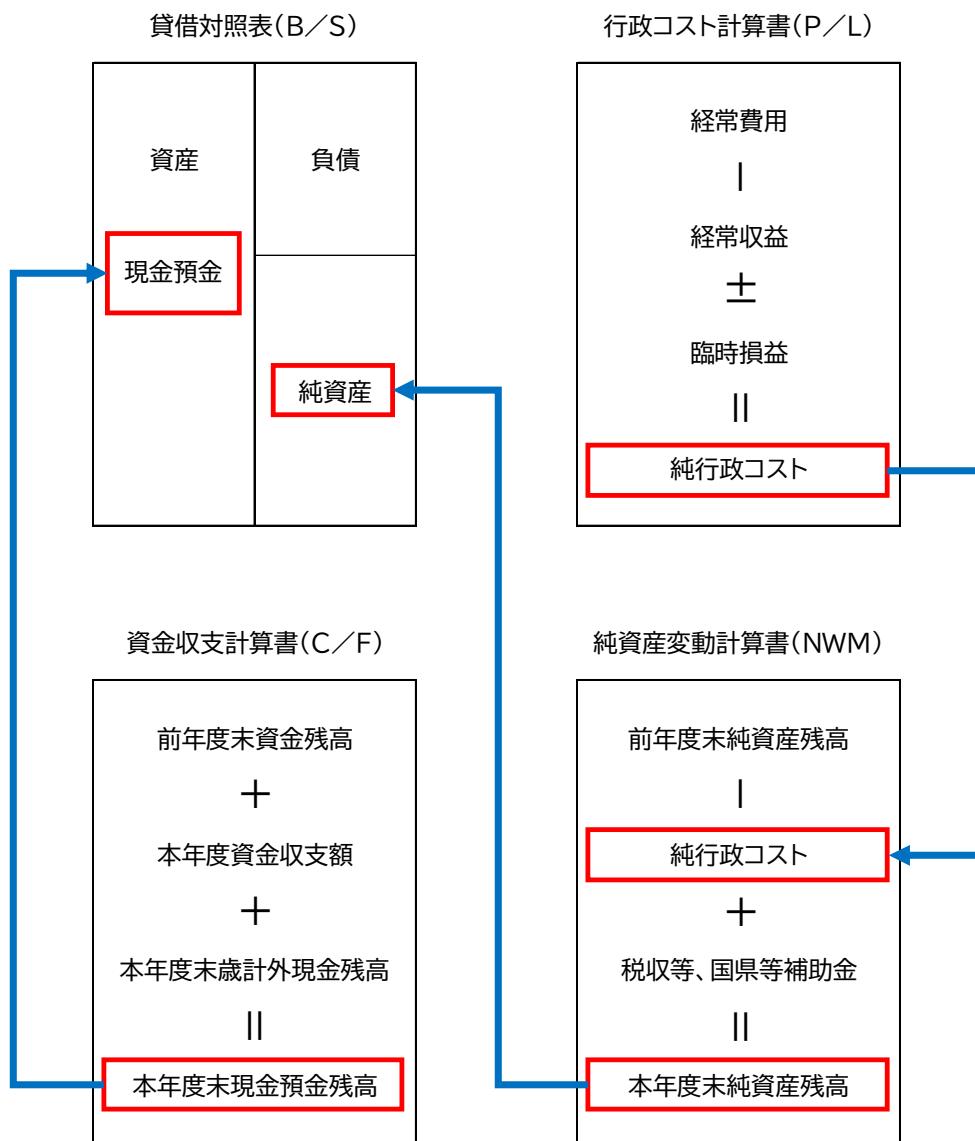
## 財務書類の対象となる範囲

財務書類は、一般会計等、全体、連結の3つの範囲があります。それぞれの財務書類の対象範囲は下図のとおりです。

普通会計	一般会計	一般会計等 ベース	
	古河福祉の森診療所特別会計		
	古河駅東部土地区画整理事業特別会計		
公営事業会計	国民健康保険特別会計(事業勘定)	全体ベース	
	後期高齢者医療特別会計		
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		
	ゴルフ場事業特別会計		
	水道事業会計		
	下水道事業会計		
関連団体	古河市情報センター	連結ベース	
	古河市地域振興公社		
	茨城県市町村総合事務組合		
	茨城租税債権管理機構		
	茨城県後期高齢者医療広域連合		
	茨城西南地方広域市町村圏事務組合		
	さしま環境管理事務組合		
	清水丘診療所事務組合		

## 財務4表の相関図

財務書類は4つの表から構成されており、それぞれが連動しています。



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高(前年度末資金残高 + 本年度資金収支額)に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 貸借対照表(一般会計等)

(令和 7年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	175,274	固定負債	46,607
有形固定資産	163,652	地方債	39,457
事業用資産	59,266	長期未払金	853
土地	19,813	退職手当引当金	6,288
立木竹	—	損失補償等引当金	10
建物	96,972	その他	—
建物減価償却累計額	△ 62,556	流動負債	10,163
工作物	15,107	1年内償還予定地方債	4,883
工作物減価償却累計額	△ 11,309	未払金	4,150
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	630
航空機	—	預り金	500
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—		
その他減価償却累計額	—	<b>負債合計</b>	<b>56,770</b>
建設仮勘定	1,240		
インフラ資産	103,311	<b>【純資産の部】</b>	
土地	36,224	固定資産等形成分	182,396
建物	2,107	余剰分(不足分)	△ 52,845
建物減価償却累計額	△ 1,941		
工作物	188,996		
工作物減価償却累計額	△ 126,860		
その他	10		
その他減価償却累計額	△ 1		
建設仮勘定	4,776		
物品	4,726		
物品減価償却累計額	△ 3,651		
無形固定資産	53		
ソフトウェア	53		
その他	—		
投資その他の資産	11,569		
投資及び出資金	3,629		
有価証券	—		
出資金	3,629		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	559		
長期貸付金	731		
基金	6,717		
減債基金	—		
その他	6,717		
その他	—		
徵収不能引当金	△ 66		
流动資産	11,047		
現金預金	3,616		
未収金	309		
短期貸付金	1		
基金	7,121		
財政調整基金	4,284		
減債基金	2,837		
棚卸資産	—		
その他	—		
徵収不能引当金	△ 1	<b>純資産合計</b>	<b>129,551</b>
<b>資産合計</b>	<b>186,321</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>186,321</b>

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

## 【様式第2号】

## 行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	55,356
業務費用	24,756
人件費	8,199
職員給与費	5,336
賞与等引当金繰入額	630
退職手当引当金繰入額	1,426
その他	807
物件費等	16,285
物件費	8,855
維持補修費	801
減価償却費	6,629
その他	—
その他の業務費用	272
支払利息	187
徴収不能引当金繰入額	62
その他	23
移転費用	30,600
補助金等	9,119
社会保障給付	15,860
他会計への繰出金	5,014
その他	606
経常収益	1,250
使用料及び手数料	301
その他	949
純経常行政コスト	54,106
臨時損失	14
災害復旧事業費	—
資産除売却損	10
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	3
その他	0
臨時利益	27
資産売却益	27
その他	0
純行政コスト	54,093

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

## 純資産変動計算書(一般会計等)

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	130,311	184,425	△ 54,113
純行政コスト(△)	△ 54,093		△ 54,093
財源	53,280		53,280
税収等	36,291		36,291
国県等補助金	16,990		16,990
本年度差額	△ 813		△ 813
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,102	2,102
有形固定資産等の増加		3,939	△ 3,939
有形固定資産等の減少		△ 6,639	6,639
貸付金・基金等の増加		1,813	△ 1,813
貸付金・基金等の減少		△ 1,215	1,215
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	52	52	
その他	—	22	△ 22
本年度純資産変動額	△ 760	△ 2,028	1,268
本年度末純資産残高	129,551	182,396	△ 52,845

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

## 資金収支計算書(一般会計等)

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	47,605
業務費用支出	17,590
人件費支出	7,228
物件費等支出	9,550
支払利息支出	187
その他の支出	625
移転費用支出	30,015
補助金等支出	9,136
社会保障給付支出	15,860
他会計への繰出支出	5,014
その他の支出	5
業務収入	53,931
税収等収入	36,183
国県等補助金収入	16,520
使用料及び手数料収入	301
その他の収入	927
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
<b>業務活動収支</b>	<b>6,326</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,751
公共施設等整備費支出	3,939
基金積立金支出	1,767
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	46
その他の支出	—
投資活動収入	1,711
国県等補助金収入	469
基金取崩収入	1,166
貸付金元金回収収入	49
資産売却収入	27
その他の収入	—
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 4,040</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,459
地方債償還支出	5,459
その他の支出	—
財務活動収入	3,218
地方債発行収入	3,218
その他の収入	—
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 2,241</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>44</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>3,072</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,117</b>
 <b>前年度末歳計外現金残高</b>	 <b>473</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>27</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>500</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3,616</b>

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

## 財務書類から分かること(一般ベースでの分析)

財務書類に示された数値から、古河市の行政活動を評価する指標を算出することができます。またこれらの指標の過去3か年における推移をみることで財政状況の傾向などを把握しています。なお、指標の算出方法は、『地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書(総務省)』に基づいています。

### 1 市民一人あたりの資産、負債、行政コスト

算出方法 【資産合計／住民基本台帳人口 = 一人あたりの資産】

【負債合計／住民基本台帳人口 = 一人あたりの負債】

【純行政コスト／住民基本台帳人口 = 一人あたりの行政コスト】

#### 指標解説

貸借対照表の資産合計、負債合計、行政コスト計算書の純経常行政コストをそれぞれ人口で割ることで、市民一人当たりの資産等の状況が分かります。

古河市の市民一人あたりの資産・負債・行政コスト(3か年比較) 単位(千円)

	令和6年度 <sup>※1</sup>	令和5年度 <sup>※2</sup>	令和4年度 <sup>※3</sup>
資産	1,333	1,340	1,348
負債	406	412	444
行政コスト	387	343	355

※1 令和7年1月1日現在の住民基本台帳人口 139,812人で算出

※2 令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口 140,499人で算出

※3 令和5年4月1日現在の住民基本台帳人口 140,726人で算出

### 2 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

算出方法 【減価償却累計額／

(有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額) × 100】

#### 指標解説

有形固定資産のうち、償却資産の減価償却累計額の割合を算出することにより、保有する資産が耐用年数に対して取得からどの程度経過しているかが分かります。

古河市の有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)(3か年比較)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)	67.0%	65.1%	63.7%

### 3 世代間公平性(純資産比率、社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率))

算出方法 【純資産／資産合計 × 100 = 純資産比率】

【地方債残高※／有形・無形固定資産合計 × 100 = 将来世代負担比率】

※特例地方債の残高を控除する前の額

#### 指標解説

古河市が保有する資産が『過去及び現世代』の負担によるものか、『将来世代』の負担によるものかを判断する指標です。純資産比率では、純資産の資産合計に対する割合を算出することにより、過去及び現世代が負担してきた比率が分かります。また有形固定資産などの社会資本等に対する地方債残高の割合を算出することで、社会資本等形成にかかる将来世代の負担割合(将来世代負担比率)を把握することができます。

#### 古河市の純資産比率および将来世代負担比率(3か年比較)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
純資産比率	69.5%	69.2%	67.1%
将来世代負担比率	27.1%	28.0%	29.5%

#### 4 債務償還可能年数

算出方法 【実質債務(地方公共団体健全化法による算出額)／業務活動収支  
= 債務償還可能年数】

##### 指標解説

実質債務(将来負担額－充当可能基金残高)の業務活動収支に対する比率を算出することにより、現在の債務が古河市の業務活動の黒字部分の何年分に相当するかが分かります。

#### 古河市の債務償還可能年数(3か年比較)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
債務償還可能年数	7.7 年	6.4 年	8.4 年

#### 5 歳入額対資産比率

算出方法 【資産合計／歳入総額 = 歳入額対純資産比率】

##### 指標解説

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、古河市の資産形成の度合いを把握することができます。

#### 古河市の歳入額対資産比率(3か年比較)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
歳入額対資産比率	3.0 年	3.0 年	3.2 年

## 貸借対照表(全体)

(令和 7年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	241,717	固定負債	90,961
有形固定資産	230,752	地方債	58,912
事業用資産	59,796	長期未払金	853
土地	20,330	退職手当引当金	6,566
立木竹	—	損失補償等引当金	10
建物	96,975	その他	24,619
建物減価償却累計額	△ 62,556	流動負債	13,377
工作物	25,559	1年内償還予定地方債	6,770
工作物減価償却累計額	△ 21,753	未払金	5,155
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	692
航空機	—	預り金	550
航空機減価償却累計額	—	その他	210
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	1,242	<b>負債合計</b>	104,337
インフラ資産	161,842		
土地	38,743	<b>【純資産の部】</b>	
建物	6,015	固定資産等形成分	248,839
建物減価償却累計額	△ 3,413	余剰分(不足分)	△ 93,252
工作物	266,592		
工作物減価償却累計額	△ 152,051		
その他	10		
その他減価償却累計額	△ 1		
建設仮勘定	5,947		
物品	19,686		
物品減価償却累計額	△ 10,572		
無形固定資産	1,138		
ソフトウェア	59		
その他	1,079		
投資その他の資産	9,827		
投資及び出資金	432		
有価証券	—		
出資金	432		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	1,048		
長期貸付金	731		
基金	7,774		
減債基金	37		
その他	7,737		
その他	—		
徵収不能引当金	△ 158		
流動資産	18,208		
現金預金	9,852		
未収金	1,241		
短期貸付金	1		
基金	7,121		
財政調整基金	4,284		
減債基金	2,837		
棚卸資産	10		
その他	—		
徵収不能引当金	△ 18	<b>純資産合計</b>	155,588
<b>資産合計</b>	<b>259,925</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>259,925</b>

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

## 【様式第2号】

## 行政コスト計算書(全体)

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	83,718
業務費用	31,306
人件費	8,835
職員給与費	5,828
賞与等引当金繰入額	660
退職手当引当金繰入額	1,431
その他	916
物件費等	21,769
物件費	11,064
維持補修費	1,016
減価償却費	9,690
その他	—
その他の業務費用	702
支払利息	463
徴収不能引当金繰入額	132
その他	107
移転費用	52,412
補助金等	35,775
社会保障給付	15,862
他会計への繰出金	—
その他	774
経常収益	5,035
使用料及び手数料	3,843
その他	1,192
純経常行政コスト	78,683
臨時損失	25
災害復旧事業費	—
資産除売却損	10
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	3
その他	11
臨時利益	27
資産売却益	27
その他	0
純行政コスト	78,681

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

## 純資産変動計算書(全体)

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	155,411	250,430	△ 95,020
純行政コスト(△)	△ 78,681		△ 78,681
財源	78,293		78,293
税収等	47,162		47,162
国県等補助金	31,131		31,131
本年度差額	△ 388		△ 388
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,143	2,143
有形固定資産等の増加		7,145	△ 7,145
有形固定資産等の減少		△ 9,759	9,759
貸付金・基金等の増加		1,843	△ 1,843
貸付金・基金等の減少		△ 1,372	1,372
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	499	499	
その他	66	53	13
本年度純資産変動額	177	△ 1,591	1,768
本年度末純資産残高	155,588	248,839	△ 93,252

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

## 資金収支計算書(全体)

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	72,775
業務費用支出	21,132
人件費支出	7,859
物件費等支出	11,992
支払利息支出	463
その他の支出	818
移転費用支出	51,643
補助金等支出	35,768
社会保障給付支出	15,862
他会計への繰出支出	—
その他の支出	12
業務収入	81,473
税収等収入	46,666
国県等補助金収入	29,872
使用料及び手数料収入	3,761
その他の収入	1,174
臨時支出	11
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	11
臨時収入	—
<b>業務活動収支</b>	<b>8,687</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,480
公共施設等整備費支出	5,636
基金積立金支出	1,797
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	46
その他の支出	0
投資活動収入	2,324
国県等補助金収入	891
基金取崩収入	1,324
貸付金元金回収収入	49
資産売却収入	27
その他の収入	34
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 5,156</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	7,520
地方債償還支出	7,520
その他の支出	—
財務活動収入	5,023
地方債発行収入	5,023
その他の収入	—
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 2,497</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,034</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>8,268</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>9,302</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>523</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>27</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>550</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>9,852</b>

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

## 財務書類から分かること(全体ベースでの分析)

財務書類に示された数値から、古河市の行政活動を評価する指標を算出することができます。またこれらの指標の過去3か年における推移をみることで財政状況の傾向などを把握しています。なお、指標の算出方法は、『地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書(総務省)』に基づいています。

### 1 市民一人あたりの資産、負債、行政コスト

算出方法 【資産合計／住民基本台帳人口 = 一人あたりの資産】

【負債合計／住民基本台帳人口 = 一人あたりの負債】

【純行政コスト／住民基本台帳人口 = 一人あたりの行政コスト】

#### 指標解説

貸借対照表の資産合計、負債合計、行政コスト計算書の純経常行政コストをそれぞれ人口で割ることで、市民一人当たりの資産等の状況が分かります。

古河市の市民一人あたりの資産・負債・行政コスト(3か年比較) 単位(千円)

	令和6年度 <sup>※1</sup>	令和5年度 <sup>※2</sup>	令和4年度 <sup>※3</sup>
資産	1,859	1,815	1,828
負債	746	701	740
行政コスト	563	515	523

※1 令和7年1月1日現在の住民基本台帳人口 139,812 人で算出

※2 令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口 140,499 人で算出

※3 令和5年4月1日現在の住民基本台帳人口 140,726 人で算出

### 2 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

算出方法 【減価償却累計額／

(有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額) × 100】

#### 指標解説

有形固定資産のうち、償却資産の減価償却累計額の割合を算出することにより、保有する資産が耐用年数に対して取得からどの程度経過しているかが分かります。

古河市の有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)(3か年比較)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)	60.3%	59.7%	58.8%

### 3 世代間公平性(純資産比率、社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率))

算出方法 【純資産／資産合計 × 100 = 純資産比率】

【地方債残高※／有形・無形固定資産合計 × 100 = 将来世代負担比率】

※特例地方債の残高を控除する前の額

#### 指標解説

古河市が保有する資産が『過去及び現世代』の負担によるものか、『将来世代』の負担によるものかを判断する指標です。純資産比率では、純資産の資産合計に対する割合を算出することにより、過去及び現世代が負担してきた比率が分かります。また有形固定資産などの社会資本等に対する地方債残高の割合を算出することで、社会資本等形成にかかる将来世代の負担割合(将来世代負担比率)を把握することができます。

#### 古河市の純資産比率および将来世代負担比率(3か年比較)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
純資産比率	59.9%	61.4%	59.5%
将来世代負担比率	28.3%	29.7%	30.9%

#### 4 債務償還可能年数

算出方法 【実質債務(地方公共団体健全化法による算出額)／業務活動収支  
= 債務償還可能年数】

##### 指標解説

実質債務(将来負担額－充当可能基金残高)の業務活動収支に対する比率を算出することにより、現在の債務が古河市の業務活動の黒字部分の何年分に相当するかが分かります。

#### 古河市の債務償還可能年数(3か年比較)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
債務償還可能年数	5.6 年	4.9 年	6.1 年

#### 5 歳入額対資産比率

算出方法 【資産合計／歳入総額 = 歳入額対純資産比率】

##### 指標解説

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、古河市の資産形成の度合いを把握することができます。

#### 古河市の歳入額対資産比率(3か年比較)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
歳入額対資産比率	2.7 年	2.7 年	2.8 年